

# 新型インフルエンザ情報

2009年3月中旬に新型インフルエンザA(H1N1)が、メキシコと米国カリフォルニアで発生し、その後、2009年7月6日現在、世界135か国、患者数94,512人に拡大し、429人の死亡が確認されています（WHO発表世界の報告数）。

2009年6月11日には、WHOがフェーズを「6」にあげ、世界的大流行に入ったことを公式に認めました。

国内でも5月中旬以降、ウイルス拡大が全国的に認められ始め、厚生労働省は6月19日に対策内容を大幅に緩和（地域での重症患者対策を中心としたものに変更）しました。

横浜市では7月17日から、国の運用指針改定に伴い、季節性のインフルエンザと同様の対応に変更し、原則としてすべての一般医療機関で診療できるようにし、感染が疑われる人に実施していた遺伝子検査も、学校での集団発生が疑われる場合などに限定する事にしました。

新型インフルエンザA(H1N1)は、急な発熱や咳、咽頭痛などを主な臨床症状とする急性呼吸器疾患であり、季節性インフルエンザとほぼ同様の臨床像を示します。

夏に入っても北半球では、流行が継続しており、流行の終息の目途は立っていません。

一方、冬に入った南半球では、季節性インフルエンザの流行と共に、新型インフルエンザA(H1N1)の流行もおきています。

病原体に関する確定診断は、現時点では、ポリメラーゼ連鎖反応(PCR)による遺伝子検査によって得られています。

横浜市では、6月6日に、市内1例目の発生があり、7月16日現在（7月16日発表分まで）で232例の発生報告がありました。

性別の内訳は、男性122例、女性110例、年齢（0～64歳）の内訳は、10歳未満37.9%と一番多く、次に10歳代21.6%、20歳代が19.0%、30歳代が11.6%と、若い年齢層に多く見られています（表1、図）。

表1 性別・年齢別内訳

	男性	女性	計	%
10歳未満	48	40	88	37.9
10歳代	28	22	50	21.6
20歳代	21	23	44	19.0
30歳代	12	15	27	11.6
40歳代	7	8	15	6.5
50歳代	6	1	7	3.0
60歳代	0	1	1	0.4
計	122	110	232	100.0

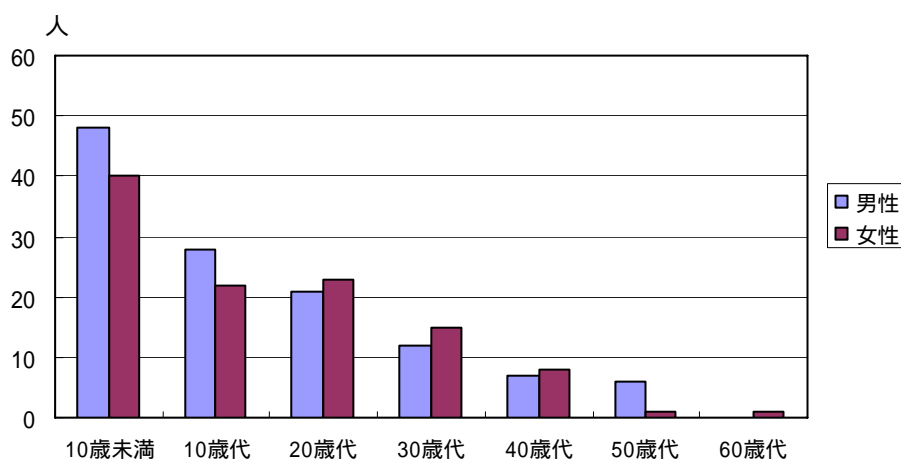


図 性別・年齢別内訳

症状は、発熱はあるものの、重症例はありません。

海外渡航歴は、有が53例(22.8%)でした(表2)。渡航場所は、ハワイが24例(45.3% 24/53)、アメリカ合衆国が13例(24.5% 13/53)と多く、ニュージーランド4例、オーストラリア、タイが3例でした(表3)。

表2 渡航歴

	人数	%
有	53	22.8
無	179	77.2
計	232	100.0

表3 渡航場所

	人数	%
ハワイ	24	45.3
アメリカ	13	24.5
ニュージーランド	4	7.5
オーストラリア	3	5.7
タイ	3	5.7
フィリピン	2	3.8
カナダ	1	1.9
ニューヨーク	1	1.9
バリ島	1	1.9
ロンドン・パリ	1	1.9
計	53	100.0

7月17日現在、横浜市衛生研究所で4月28日以降、新型インフルエンザに関連した検査を1,079件行いました。

インフルエンザウイルスの検出数の内訳は、新型インフルエンザA(H1N1)240件、AH1(ソ連型)4件、AH3(香港型)111件でした。

今後、日本を含む北半球では、冬に新型インフルエンザA(H1N1)の大流行が懸念されています。

ハイリスク者(小児喘息、免疫抑制剤・抗がん剤使用者、糖尿病で合併症を保有している者、慢性心疾患・肺疾患保有者、妊婦)は、感染すると、季節性インフルエンザ以上に重篤化しやすいと言われていいますので、注意が必要です。

予防対策としては、現在のところ、新型インフルエンザを予防するためのワクチンは存在しません。

厚生労働省によると、秋以降の「第2波」に備え、7月中旬にワクチン製造を始め、10月には接種を開始する予定です。また、1,500万～2,000万人分を輸入でまかなう考えを明らかにしました。

最新情報は「横浜市新型インフルエンザ対策本部からのお知らせ」

<http://www.city.yokohama.jp/me/anzen/kikikanri/influenza/> をご覧下さい。

【 感染症・疫学情報課 】